「2024 年中国企業海外知的財産権紛争調査」の概要紹介

2024 年 8 月 15 日
JETRO 香港事務所

2024 年 7 月 31 日、中国知識産権研究会と国家海外知識産権紛争指導センターが連名で「**2024 年中国企業海外知的財産権紛争調査**」（2024 中国企业海外知识产权纠纷调查[1]）を公表した。

本報告書は、対外貿易の規模拡大[2]に伴って海外知財権リスクが高まっていることを背景として、中国企業の海外知財権紛争に対する予防や対応に活用するべく、2023 年に中国企業が海外（主に米国）で遭遇した知財権紛争に関する統計分析の結果をまとめたものである。

概要は以下のとおり。（［］内は前年比）

米国での知財訴訟について

- ✓ 2023 年に中国企業が米国で新規提訴した知財権訴訟は 1,173 件［19.0%増］。うち専利[3]訴訟は 448 件［56.1%増］、商標訴訟は 757 件［5.4%増］、営業秘密訴訟は 23 件［27.8%増］。専利・商標訴訟の主な産業は卸売・小売業（順に、164 件・36.6%、625 件・82.6%）
- ✓ 中国企業が新規提訴した知財権訴訟は 18,538 件。うち被告となった事件が 18,322 件で全体の 98.8%を占め、専利訴訟は 2,452 件［167.4%増］、商標訴訟は 16,793 件［98.8%増］、営業秘密訴訟は 47 件［27.0%増］。
- ✓ 専利・商標訴訟に関与した企業は、主に広東省、福建省、浙江省に分布。広東省が地域別最大で、専利訴訟で 36.5%、商標訴訟で 29.1%を占める。
- ✓ 訴訟結果によれば、専利訴訟の 262 件・65.7%が和解・取下げ。商標訴訟の 539 件・66.1%が欠席裁判により原告勝訴。
- ✓ 専利訴訟での平均賠償額は 2,371.72 万米ドル（訴訟件数 24 件[4]）、商標訴訟での平均賠償額は 118.57 万米ドル（訴訟件数 201 件[5]）。

---

1 ［原文］http://www.cnips.org.cn/a18979.html
2 2023 年の中国の物品貿易における輸出入総額は 41 兆 7600 億元。
3 特許、実用新案、意匠の総称。
4 うち 6 件は中国⇒非中国（原告⇒被告、以下同じ）、3 件は中国⇒中国、15 件は非中国⇒中国。

米国での越境電子商取引に関する知財訴訟について

- ✓ 2023 年に中国企業が米国で関与した越境電子商取引に関する知財訴訟は 1,092 件。うち被告となった事件は 1,033 件で全体の 94.6%を占める。
- ✓ 専利訴訟の総数は 197 件、新規提訴件数は 158 件、終結件数は 103 件。
- ✓ 商標訴訟の総数は 931 件、新規提訴件数は 675 件、終結件数は 687 件。
- ✓ 関与した中国企業は 17,894 社。うち被告となった事件は 17,783 件で全体の 99.4%を占める。

米国の「337 調査」[6]について

- ✓ 2023 年に米国の「337 調査」に中国企業が関与した件数は 20 件、企業数 98 社［9 社減］。うち 14 件・70%が専利侵害。
- ✓ 電子産業の全 17 件中 7 件、医薬産業の全 3 件中 3 件が中国企業関連。
- ✓ 地域別では広東省が最大（59 社）。次に浙江省（13 社）
- ✓ 限定排除命令[7]の発行に至った事件数は 5 件、関与した企業数は 13 社［9 社増］。

他の主要な国・地域での専利・商標訴訟について

- ✓ 2023 年に中国企業が他の主要国・地域で関与した専利・商標訴訟の総数は 206 件、新規提訴件数は 89 件、終結件数は 141 件。うち専利訴訟は 71 件［47.9%増］、商標訴訟は 18 件［43.8%増］。
- ✓ 中国企業が関与した新規提訴件数は 165 件［60.2%増］。被告企業となった事件は 127 件で全体の 77.0%を占める。
- ✓ 損害賠償を認めた事件のうち、専利訴訟の平均賠償額は約 330 万人民元。

また、報告書では、以上の結果を受けて、中国企業が米国で遭遇する知財権紛争は依然として多く、各企業は率先して海外の知財権ルールを理解し、海外での知財権保護・配置を強化し、リスク・紛争に対して積極的に予防・対応していく必要がある、と注意喚起もなされている。

（以上）

---

5 うち 9 件は中国⇒非中国（原告⇒被告、以下同じ）、4 件は中国⇒中国、残りは非中国⇒中国。
6 米国際貿易委員会（ITC）が 1930 年に可決した「関税法」第 337 条に基づき、外国産製品に知的財産権の侵害行為がないかどうかを調べる調査。
7 被申立人による権利侵害品の輸入を禁止する命令。